

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年12月27日
【中間会計期間】	第88期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	北日本放送株式会社
【英訳名】	Kitanihon Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 哲夫
【本店の所在の場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【最寄りの連絡場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	2,925	2,916	2,867	6,039	5,981
経常利益 (百万円)	492	412	450	846	795
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	344	277	316	535	609
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	612	526	283	1,656	377
純資産額 (百万円)	18,334	19,802	19,267	19,378	19,653
総資産額 (百万円)	21,405	23,316	22,061	22,687	22,753
1株当たり純資産額 (円)	89,249	96,396	93,791	94,332	95,671
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1,679	1,349	1,542	2,609	2,964
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.65	84.93	87.33	85.41	86.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	478	707	526	740	929
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	625	347	138	109	542
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	102	101	101	102	102
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,450	3,456	4,047	3,198	3,483
従業員数 (人)	134	137	144	133	134
[外、平均臨時雇用者数]	[57]	[60]	[56]	[54]	[58]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	2,851	2,840	2,798	5,882	5,850
経常利益 (百万円)	471	363	389	804	744
中間(当期)純利益 (百万円)	331	244	275	511	575
資本金 (百万円)	230	230	230	230	230
発行済株式総数 (千株)	230	230	230	230	230
純資産額 (百万円)	16,596	17,776	17,433	17,629	17,746
総資産額 (百万円)	19,595	21,102	20,153	20,870	20,683
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	500	500
自己資本比率 (%)	84.70	84.24	86.51	84.47	85.80
従業員数 (人)	122	126	120	121	120
[外、平均臨時雇用者数]	[35]	[49]	[48]	[33]	[47]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

3. 第86期の1株当たり配当額には、呉羽FM中継局開局記念配当100円及びK N B いりふね子ども館開設記念配当100円を含み、第87期の1株当たり配当額には、特別配当200円を含む。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	128[50]
その他	16[6]
合計	144[56]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を [] 外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	120[48]
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を [] 外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は北日本放送労働組合と称し、日本民間放送労働組合連合会に加盟している。
なお、労使関係については概ね良好である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の日本経済は、円高の進行や海外経済の低迷、力強さに欠ける内需など景気下押しリスクを抱えながら推移した。民放連研究所の9月時点での予測によると、2016年度のローカルテレビ局の営業収入は年初の0.4%増から1.1%減とマイナスに転じ、ラジオは全体としてはわずかに増収予測となったものの、当社が属する中短波ラジオ局の区分では年初予測の0.6%減からマイナス幅を広げ1.3%減となった。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、28億67百万円（前年同期比1.7%減）となり、営業利益2億90百万円（前年同期比22.4%増）、経常利益4億50百万円（前年同期比9.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益3億16百万円（前年同期比14.3%増）となった。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

（放送事業）

テレビ放送収入は、スポット（単発CM）収入が大都市圏を中心にマイナスとなったものの、タイム（番組提供のCM）収入がローカルとネットいずれもプラスとなりCM収入では増収としたが、イベント受託収入などCM以外の収入が大幅に減少し減収となった。ラジオ放送収入は、減少傾向に歯止めがかからないネットタイムの大幅な落ち込みをローカルタイムとスポットで補い、CM収入合計では増収となったもののテレビと同様にCM以外の収入の減少により減収となった。その他事業収入は、前期の大型企画展の収入を補えず減収となった。その結果、売上高は27億94百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益2億87百万円（前年同期比25.1%増）を計上した。

（その他）

メディア売上高や不動産賃貸売上高の減少により、売上高は前年同期比1.9%減の1億45百万円、営業利益4百万円（前年同期比50.6%減）を計上した。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高に比べて5億63百万円（16.2%）増加し、当中間連結会計期間末には40億47百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、5億26百万円（前年同期比25.6%減）となった。税金等調整前中間純利益が4億49百万円計上されたことや減価償却等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、1億38百万円（前年同期は3億47百万円の使用）となった。主な要因は、定期預金の払い戻しや投資有価証券の売却によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、1億1百万円（前年同期比0.2%減）となった。配当金の支払により1億1百万円の資金を使用したためである。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前年同期比(%)
放送事業(百万円)	2,791	98.4
その他(百万円)	76	96.5
合計(百万円)	2,867	98.3

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去している。

2.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本テレビ放送網株式会社	584	20.0	618	21.6
株式会社電通	481	16.5	435	15.2
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	307	10.5	314	11.0

本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

中間連結会計期間末の資産合計は220億61百万円となり、前連結会計年度末より6億92百万円減少した。

流動資産は現金及び預金や繰延税金資産などが増加したことにより、前連結会計年度末より85百万円増加した。

固定資産は、投資有価証券の時価の下落等により投資その他の資産が減少したことで、前連結会計年度末に比べ7億78百万円減少した。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は27億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少した。

流動負債は役員賞与引当金の取崩しなどにより、49百万円減少した。

固定負債は投資有価証券の含み益が減って繰延税金負債が減少したことなどにより、2億56百万円減少した。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は192億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億86百万円減少した。

株主資本は親会社株主に帰属する中間純利益の計上によって利益剰余金が増加したことにより、2億14百万円増加した。

その他の包括利益累計額は投資有価証券の時価の下落により、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ6億0百万円減少した。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当中間連結会計期間における売上高は28億67百万円(前年同期比1.7%減)となった。減収の主な要因は、放送収入が減少したことなどである。

(営業利益)

当中間連結会計期間における営業利益は2億90百万円(前年同期比22.4%増)となった。営業経費の減少により増益となった。

(経常利益)

当中間連結会計期間の経常利益は4億50百万円(前年同期比9.1%増)となった。有価証券売却益が減ったことにより営業外収益は減少したものの、営業利益の増加などにより増益となった。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は4億49百万円(前年同期比10.3%増)となった。経常利益の増加により増益となった。ここから税効果会計適用後の法人税等負担額を差引いた親会社株主に帰属する中間純利益は3億16百万円(前年同期比14.3%増)となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	230,000	同左	非上場	当社は単元株制度は 採用していない。
計	230,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	-	230	-	230	-	1

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	18,500	8.04
富山県	富山市新総曲輪1-7	12,880	5.60
横山 哲夫	富山市	12,120	5.26
株式会社北日本新聞社	富山市安住町2-14	11,500	5.00
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	10,271	4.46
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1丁目1-36	8,451	3.67
株式会社富山第一銀行	富山市西町5-1	8,300	3.60
北日本放送社員持株会	富山市牛島町10-18	8,281	3.60
株式会社富山銀行	高岡市守山町22	7,800	3.39
富山市	富山市桜町7-38	7,794	3.38
計		105,897	46.04

(注)上記のほか、自己株式が24,575株ある。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,575		
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,425	205,425	
端株			
発行済株式総数	230,000		
総株主の議決権		205,425	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北日本放送株式会社	富山市牛島町10番18号	24,575		24,575	10.68
計		24,575		24,575	10.68

2【株価の推移】

当社の株式は非上場、未登録であり、気配相場もないため、株価は記載していない。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,480	6,779
受取手形及び売掛金	1,556	1,485
有価証券	165	-
たな卸資産	10	9
繰延税金資産	36	92
その他	64	32
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	8,312	8,397
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,429	1,409
機械及び装置(純額)	626	535
土地	1,979	1,979
その他(純額)	240	243
有形固定資産合計	4,276	4,167
無形固定資産		
	7	7
投資その他の資産		
投資有価証券	9,343	8,661
退職給付に係る資産	240	233
繰延税金資産	6	6
その他	656	672
貸倒引当金	88	85
投資その他の資産合計	10,158	9,488
固定資産合計	14,441	13,663
資産合計	22,753	22,061
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900	900
未払費用	624	715
未払法人税等	196	182
役員賞与引当金	40	-
その他	186	299
流動負債合計	1,946	1,897
固定負債		
繰延税金負債	968	709
退職給付に係る負債	20	22
その他	164	165
固定負債合計	1,153	896
負債合計	3,100	2,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230	230
資本剰余金	1	1
利益剰余金	17,822	18,037
自己株式	589	589
株主資本合計	17,464	17,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,188	1,588
その他の包括利益累計額合計	2,188	1,588
純資産合計	19,653	19,267
負債純資産合計	22,753	22,061

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2,916	2,867
売上原価	1,439	1,396
売上総利益	1,476	1,471
販売費及び一般管理費	1,239	1,180
営業利益	237	290
営業外収益		
受取利息及び配当金	106	125
投資有価証券売却益	61	36
雑収入	18	8
営業外収益合計	186	170
営業外費用		
支払利息	7	7
雑損失	4	4
営業外費用合計	11	11
経常利益	412	450
特別利益		
固定資産売却益	-	20
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	31	30
ゴルフ会員権評価損	3	-
特別損失合計	5	0
税金等調整前中間純利益	407	449
法人税、住民税及び事業税	200	184
法人税等調整額	70	51
法人税等合計	130	132
中間純利益	277	316
親会社株主に帰属する中間純利益	277	316

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	277	316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	600
その他の包括利益合計	249	600
中間包括利益	526	283
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	526	283
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	230	1	17,316	589	16,958	2,419	19,378
当中間期変動額							
剰余金の配当			102		102		102
親会社株主に帰属する 中間純利益			277		277		277
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）						249	249
当中間期変動額合計	-	-	174	-	174	249	424
当中間期末残高	230	1	17,491	589	17,132	2,669	19,802

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	230	1	17,822	589	17,464	2,188	19,653
当中間期変動額							
剰余金の配当			102		102		102
親会社株主に帰属する 中間純利益			316		316		316
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）						600	600
当中間期変動額合計	-	-	214	-	214	600	386
当中間期末残高	230	1	18,037	589	17,678	1,588	19,267

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	407	449
減価償却費	178	171
役員賞与引当金の増減額（は減少）	40	40
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	3
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	8	6
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1	1
受取利息及び受取配当金	106	125
支払利息	7	7
投資有価証券売却損益（は益）	61	36
有形固定資産除売却損益（は益）	1	0
ゴルフ会員権評価損	3	-
売上債権の増減額（は増加）	147	70
たな卸資産の増減額（は増加）	3	0
仕入債務の増減額（は減少）	166	83
その他	61	12
小計	764	598
利息及び配当金の受取額	106	125
利息の支払額	8	2
法人税等の支払額	154	194
営業活動によるキャッシュ・フロー	707	526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,162	832
定期預金の払戻による収入	1,157	1,162
有形固定資産の取得による支出	163	146
有形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	552	490
投資有価証券の売却による収入	373	345
その他	0	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	347	138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	300
短期借入金の返済による支出	300	300
配当金の支払額	101	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	101	101
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	258	563
現金及び現金同等物の期首残高	3,198	3,483
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,456	1 4,047

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 2社
連結子会社の名称
 (株)ケイエヌビィ・イー
 (株)KNB・F
2. 持分法の適用に関する事項
非連結子会社及び関連会社が無い場合、該当事項はない。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
 たな卸資産
 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有形固定資産
 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。
 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物	6～50年
機械装置	6年

 無形固定資産
 定額法
 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
 - (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
 - (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この変更が中間連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間より適用している。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	9,192百万円	9,293百万円

2 消費税等の取り扱い

当中間連結会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に表示している。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
人件費	248百万円	241百万円
退職給付費用	13	12
代理店手数料	494	487
貸倒引当金繰入額	-	0

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
車両運搬具	-百万円	0百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
建物	-百万円	0百万円
機械及び装置	1	0
工具器具及び備品	0	-
車両運搬具	-	0
撤去費用	0	0

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
普通株式	230	-	-	230

2. 自己株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
普通株式	24	-	-	24

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	102	500	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注)平成27年6月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、呉羽FM中継局開局記念配当100円及びKNBいりふねこども館開設記念配当100円である。

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
普通株式	230	-	-	230

2. 自己株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
普通株式	24	-	-	24

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	102	500	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注)平成28年6月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、特別配当200円である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	6,205百万円	6,779百万円
有価証券勘定(FFF)	213	-
預入期間が3か月を超える定期預金	2,962	2,732
現金及び現金同等物	3,456	4,047

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	6,480	6,480	-
(2)受取手形及び売掛金	1,556	1,556	-
(3)有価証券	165	165	-
(4)投資有価証券	9,150	9,150	-
資産計	17,353	17,353	-
(5)短期借入金	900	900	-
(6)未払費用	624	624	-
負債計	1,524	1,524	-

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	6,779	6,779	-
(2)受取手形及び売掛金	1,485	1,485	-
(3)有価証券	-	-	-
(4)投資有価証券	8,468	8,468	-
資産計	16,732	16,732	-
(5)短期借入金	900	900	-
(6)未払費用	715	715	-
負債計	1,615	1,615	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(5)短期借入金、(6)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	192	192

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,018	3,617	3,400
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	40	40	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,058	3,657	3,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,089	2,334	245
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	96	100	3
	その他	-	-	-
	(3) その他	71	73	2
	小計	2,257	2,508	251
合計		9,316	6,166	3,149

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,790	3,114	2,675
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	142	141	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,932	3,256	2,676
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,519	2,908	388
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9	10	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	5	8	2
	小計	2,535	2,926	390
合計		8,468	6,182	2,285

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	192	192

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、減損処理を行った有価証券はない。

なお、当社における有価証券の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合は、全ての有価証券を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く有価証券について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。具体的には、次の

から に該当する場合を減損処理の対象としている。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額、中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業全体の大部分を占めるラジオ・テレビの放送事業及び関連事業からなる「放送事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。なお、この変更に伴う影響額は軽微である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,837	78	2,916	-	2,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	69	72	72	-
計	2,840	148	2,989	72	2,916
セグメント利益	229	8	237	-	237
セグメント資産	21,503	1,864	23,368	51	23,316
その他の項目					
減価償却費	164	13	178	-	178
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	161	9	171	-	171

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,791	76	2,867	-	2,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	69	72	72	-
計	2,794	145	2,939	72	2,867
セグメント利益	287	4	291	0	290
セグメント資産	20,231	1,882	22,114	53	22,061
その他の項目					
減価償却費	155	16	171	-	171
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	36	27	63	-	63

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、メディア制作事業等を含んでいる。

2. 前中間連結会計期間のセグメント利益の調整額 - 百万円、セグメント資産の調整額 51百万円は、セグメント間取引の消去額等である。当中間連結会計期間のセグメント利益の調整額 0百万円、セグメント資産の調整額 53百万円は、セグメント間取引の消去額等である。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	584	放送事業
株式会社 電通	481	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	307	放送事業

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	618	放送事業
株式会社 電通	435	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	314	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	1,349円	1,542円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	277	316
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額 (百万円)	277	316
普通株式の期中平均株式数 (株)	205,425	205,425

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	95,671円	93,791円

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,167	6,485
受取手形	39	34
売掛金	1,517	1,454
たな卸資産	6	5
繰延税金資産	34	88
その他	59	32
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	7,822	8,098
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	915	883
機械及び装置(純額)	620	530
土地	779	779
その他(純額)	221	224
有形固定資産合計	2,537	2,417
無形固定資産		
	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	6,533	5,834
関係会社株式	2,983	2,983
前払年金費用	240	233
その他	648	664
貸倒引当金	88	85
投資その他の資産合計	10,317	9,630
固定資産合計	12,861	12,054
資産合計	20,683	20,153
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900	900
未払費用	578	716
未払法人税等	187	165
役員賞与引当金	40	-
その他	170	184
流動負債合計	1,876	1,867
固定負債		
繰延税金負債	913	704
その他	146	147
固定負債合計	1,059	851
負債合計	2,936	2,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230	230
資本剰余金		
資本準備金	1	1
資本剰余金合計	1	1
利益剰余金		
利益準備金	57	57
その他利益剰余金		
別途積立金	13,742	13,742
繰越利益剰余金	2,240	2,413
利益剰余金合計	16,040	16,213
自己株式	589	589
株主資本合計	15,682	15,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,064	1,578
評価・換算差額等合計	2,064	1,578
純資産合計	17,746	17,433
負債純資産合計	20,683	20,153

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2,840	2,798
売上原価	1,365	1,313
売上総利益	1,475	1,485
販売費及び一般管理費	1,241	1,186
営業利益	233	298
営業外収益	1 140	1 102
営業外費用	2 11	2 11
経常利益	363	389
特別利益	-	3 0
特別損失	4 5	4 0
税引前中間純利益	358	389
法人税、住民税及び事業税	181	163
法人税等調整額	68	49
法人税等合計	113	113
中間純利益	244	275

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	230	1	57	13,742	1,767	15,567	589	15,209	
当中間期変動額									
剰余金の配当					102	102		102	
中間純利益					244	244		244	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	142	142	-	142	
当中間期末残高	230	1	57	13,742	1,909	15,709	589	15,351	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,419	17,629
当中間期変動額		
剰余金の配当		102
中間純利益		244
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	5	5
当中間期変動額合計	5	147
当中間期末残高	2,425	17,776

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	230	1	57	13,742	2,240	16,040	589	15,682	
当中間期変動額									
剰余金の配当					102	102		102	
中間純利益					275	275		275	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	172	172	-	172	
当中間期末残高	230	1	57	13,742	2,413	16,213	589	15,855	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,064	17,746
当中間期変動額		
剰余金の配当		102
中間純利益		275
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	485	485
当中間期変動額合計	485	313
当中間期末残高	1,578	17,433

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物 6~50年

機械装置 6年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、当中間会計期間末における年金資産が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用に233百万円計上している。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この変更が中間財務諸表に与える影響額は軽微である。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間より適用している。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の取り扱い

当中間会計期間において仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に表示している。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
受取配当金	102百万円	94百万円
投資有価証券売却益	17	-

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
支払利息	7百万円	7百万円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
固定資産売却益	- 百万円	0百万円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
固定資産除却損	1百万円	0百万円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
有形固定資産	164百万円	155百万円
無形固定資産	0	0

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,983百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当中間会計期間(平成28年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式2,983百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）平成28年6月29日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本放送株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北日本放送株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていない。